

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社シグマクス
【英訳名】	SIGMAXYZ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉重 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営企画部ディレクター 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営企画部ディレクター 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期累計期間	第7期 第2四半期累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,655,927	3,547,353	9,680,351
経常利益又は経常損失 () (千円)	398,490	364,695	818,906
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	399,003	476,860	723,511
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,750,000	2,376,640	2,373,070
発行済株式総数 (株)	4,500,000	19,820,000	4,950,000
純資産額 (千円)	2,527,307	3,628,235	4,097,955
総資産額 (千円)	3,605,048	4,786,843	5,863,127
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	22.17	24.08	39.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	37.88
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	75.8	69.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	139,664	250,596	676,523
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	105,465	271,232	300,539
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,435	3,894	1,225,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	839,203	2,172,405	2,690,341

回次	第6期 第2四半期会計期間	第7期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.75	11.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期第2四半期累計期間及び第6期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。第7期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第6期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第6期第2四半期会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 当社は平成25年8月16日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社は平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第6期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や、欧州景気の下押し懸念及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。このような経済環境に加え、グローバル化、デジタル化、サービス化の進展が継続しており、日本企業はそれらへの対応が急務となっております。シグマクスは「戦略実現のシェルパ」として、お客様の戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築までを支援し、目指す成果を実現するまでをワン・ストップサービスとして提供すべく取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間においては、本年5月にシンガポールに現地法人（SIGMAXYZ Singapore Pte. Ltd.）を設立し、日本企業への現地支援体制を強化しました。加えて、市場の変化に対応してクラウドサービスを活用するアプローチへの転換を継続しており、5つのオフリング（*）のうち、「Global Supply Chain Planning」「Heuristic Work Environment」及び「Business Management 3.0」の3つについては、開発が完了し営業活動を開始しております。うち、「Global Supply Chain Planning」については、本年6月にグローバル・サプライチェーン・マネジメントの仕組みをクラウドで提供する米国のOne Network Enterprises Inc.と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。「Real Digital Store Management」「Global Human Capital Management」の2つについては、当事業年度中に開発完了見込みです。

その他、営業活動の状況を考慮し、コンサルタントの拡充スピードを調整しております。また、M&Aアドバイザーサービス体制の強化を目指して、本年8月にT-Modelインベストメント株式会社と株式譲渡契約を締結しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,547,353千円（前年同四半期比23.8%減）、営業損失364,918千円（前年同四半期は営業利益398,323千円）、経常損失 364,695千円（前年同四半期は経常利益398,490千円）、四半期純損失 476,860千円（前年同四半期は四半期純利益399,003千円）となりました。

(*)

	オフリング名	概要
1	Global Supply Chain Planning (グローバル・サプライチェーン・プランニング)	クラウド型サプライチェーン・プランニング。共通のプラットフォームを、複数企業が利用することで、企業間の計画情報共有リードタイムをゼロにすると同時に、各社の販売管理、在庫管理、購買機能と連動することで、流通在庫を含めた削減及び販売機会ロスの低減を実現する。
2	Real Digital Store Management (リアルデジタル・ストアマネジメント)	小売業において、各社が有する実店舗情報とEC情報を統合管理し、効率的な在庫管理や顧客管理を実現する。さらに顧客のもつモバイル端末を重要な顧客接点と捉え、新しいショッピング体験を提供する。
3	Heuristic Work Environment (ヒューリスティック環境構築)	社員の創造性と組織のイノベーション力を高めるために、組織の壁をこえた活動（プロジェクト）、社内に保有する多種多様な人材の能力、経験（ダイバーシティ）の可視化、またいつでもどこでも情報や社員にアクセスできるデジタルモバイルワークプレイスなどを実現する。
4	Global Human Capital Management (グローバル人材マネジメント)	クラウド型統合人材管理システムの活用を通じ、TCOを大幅に削減すると同時に、グローバル人材の効率的なマネジメントを実現する。
5	Business Management 3.0 (ビジネスマネジメント3.0)	市場変化に即応するグローバル経営管理に必要な各種経営情報を、リアルタイムに提供する未来予測型の経営管理システム。さらにモバイル環境でのビューアー機能を提供することで、手計算やメールでの情報共有の手間をゼロにすると同時に、ペーパーレスマネジメントを実現する。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は3,823,456千円(前事業年度末比1,270,669千円減)となりました。主な要因は、売掛金の減少(前事業年度末比770,271千円減)、現金及び預金の減少(前事業年度末比517,935千円減)であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は963,386千円(前事業年度末比194,384千円増)となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加(前事業年度末比181,883千円増)、海外現地法人設立に伴う関係会社株式の増加(前事業年度末比28,696千円増)であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,158,607千円(前事業年度末比606,509千円減)となりました。主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末比645,009千円減)、賞与引当金の増加(前事業年度末比55,752千円増)、未払法人税等の減少(前事業年度末比31,746千円減)であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は0円(前事業年度末比55千円減)となりました。要因は、リース債務の減少(前事業年度末比55千円減)であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は3,628,235千円(前事業年度末比469,720千円減)となりました。要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比476,860千円減)、新株予約権の行使に伴う資本金の増加(前事業年度末比3,570千円増)及び資本剰余金の増加(前事業年度比3,570千円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ517,935千円減少し、2,172,405千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、250,596千円(前年同四半期比110,931千円増)となりました。主な要因は、売掛金の減少770,271千円、仕入債務の減少645,009千円、税引前四半期純損失の計上364,932千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、271,232千円(前年同四半期比165,767千円増)となりました。要因は、無形固定資産の取得による支出242,536千円、関係会社株式の取得による支出28,696千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,894千円(前年同四半期は4,435千円の使用)となりました。要因は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による資金の増加7,140千円、リース債務の返済による支出3,245千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,820,000	19,832,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	19,820,000	19,832,000	-	-

(注) 1. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	20,000	19,820,000	3,570	2,376,640	3,570	626,640

(注) 新株予約券の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	6,732,000	33.97
株式会社インターネットイニシア ティブ	東京都千代田区富士見町2丁目10番2号	1,980,000	9.99
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	1,980,000	9.99
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目510番地1	900,000	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	381,200	1.92
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	207,117	1.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	185,000	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	172,600	0.87
倉重 英樹	神奈川県横浜市港北区	160,000	0.81
山和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番8号	149,300	0.75
計	-	12,847,217	64.82

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,817,900	198,179	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	19,820,000	-	-
総株主の議決権	-	198,179	-

(注) 平成26年4月1日付で1株を4株にする株式分割を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.48%
売上高基準	- %
利益基準	2.36%
利益剰余金基準	1.80%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,341	2,172,405
売掛金	1,815,916	1,045,645
仕掛品	15,942	15,942
前払費用	69,138	178,295
繰延税金資産	499,676	391,624
その他	3,110	19,542
流動資産合計	5,094,125	3,823,456
固定資産		
有形固定資産	171,307	155,533
無形固定資産	446,950	628,254
投資その他の資産	150,744	179,598
固定資産合計	769,002	963,386
資産合計	5,863,127	4,786,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,454	169,444
リース債務	3,528	338
未払金	318,794	334,218
未払法人税等	41,955	10,209
預り金	45,421	47,681
賞与引当金	540,962	596,714
流動負債合計	1,765,117	1,158,607
固定負債		
リース債務	55	-
固定負債合計	55	-
負債合計	1,765,172	1,158,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,373,070	2,376,640
資本剰余金	623,070	626,640
利益剰余金	1,101,815	624,955
株主資本合計	4,097,955	3,628,235
純資産合計	4,097,955	3,628,235
負債純資産合計	5,863,127	4,786,843

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,655,927	3,547,353
売上原価	3,163,572	2,750,386
売上総利益	1,492,355	796,967
販売費及び一般管理費	1,094,032	1,161,885
営業利益又は営業損失()	398,323	364,918
営業外収益		
受取利息	317	157
雑収入	30	110
営業外収益合計	348	267
営業外費用		
支払利息	180	44
営業外費用合計	180	44
経常利益又は経常損失()	398,490	364,695
特別損失		
固定資産除却損	-	237
特別損失合計	-	237
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	398,490	364,932
法人税、住民税及び事業税	16,235	3,876
法人税等調整額	16,747	108,051
法人税等合計	512	111,927
四半期純利益又は四半期純損失()	399,003	476,860

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	398,490	364,932
減価償却費	85,313	75,083
のれん償却額	27,067	-
賞与引当金の増減額(は減少)	147,343	55,752
受取利息	317	157
支払利息	180	44
売上債権の増減額(は増加)	201,647	770,271
たな卸資産の増減額(は増加)	8,880	-
前払費用の増減額(は増加)	44,104	110,524
固定資産除却損	-	237
仕入債務の増減額(は減少)	428,425	645,009
未払金の増減額(は減少)	179,274	9,423
その他	17,101	14,171
小計	60,784	223,982
利息の受取額	731	157
利息の支払額	180	44
法人税等の支払額	79,431	26,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,664	250,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,466	-
無形固定資産の取得による支出	50,999	242,536
関係会社株式の取得による支出	-	28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,465	271,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,435	3,245
株式の発行による収入	-	7,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,435	3,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,565	517,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,769	2,690,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,203	2,172,405

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	38,246千円	44,378千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	-	2,172,405千円
短期貸付金	839,203千円	-
現金及び現金同等物	839,203千円	2,172,405千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22.17円	24.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	399,003	476,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	399,003	476,860
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	19,803,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第2四半期会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、T-Modelインベストメント株式会社(平成26年10月1日付で、株式会社SXAに商号変更しております。)の株式を取得することを決議し、平成26年10月1日付で当該株式の取得を完了し、同社は子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

投資助言・代理業で登録済みの同社を子会社化することで、同社を通じた有価証券等の価値算定、並びにそれら価値に関する助言葉等の業務遂行を可能とし、新たな収益機会を獲得するため。

(2) 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社SXA(旧社名 T-Modelインベストメント株式会社)
事業内容 投資助言・代理業
規模 平成26年3月期 資本金 1,500千円

(3) 株式取得の時期

平成26年10月1日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数 150株
取得価額 1,500千円
取得後の持分比率 100.0%

(第三者割当増資の引受による関連会社化)

当社は、平成26年8月26日開催の取締役会において、株式会社Plan Do See Systemの実施する第三者割当増資の引受を行うことを決議し、平成26年10月1日付で払込を完了しております。本株式引受により、同社は関連会社となりました。

(1) 第三者割当増資の引受の目的

株式会社Plan・Do・Seeグループのノウハウと、当社の経営コンサルティング及びアプリケーション開発の経験と実績を組み合わせ、バンケット及びブライダルも含めた、日本やアジア特有のホテルビジネスを統合的に支援するアプリケーションをクラウドで提供し、ホテルの顧客満足度及び価値向上を支援するとともに、同グループとの人材及び事業の交流を活性化させることで、ホテル業界におけるさらなる知識・経験を蓄積し、事業領域の拡大を図るため。

(2) 引受した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社Plan Do See System
事業内容 ホテル・旅館・結婚式場に関するコンサルティング、運営受託、その他の事業
規模 資本金 51,000千円(平成26年2月設立)

(3) 払込期日

平成26年10月1日

(4) 引受した株式の数、引受価額及び引受後の持分比率

引受した株式の数 980株
引受価額の総額 98,000千円
引受後の持分比率 49.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社シグマクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。